

2008年3月期(平成19年度) 第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

平成20年1月

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

▶ 増収減益決算（前年同期比）：

湯水および燃料調達コストの増嵩が続いたことに加え、水力・送電線料金改定（19年9月）の影響により営業利益は97億円減少。

海外発電事業の着実な利益貢献により営業外収支は改善、経常利益は44億円減少。

第3四半期決算概要

（単位：億円）

	18年度 第3四半期 (4-12月)	19年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高 (連結)	4,211	4,430	219	5.2%
営業利益 (連結)	657	560	-97	-14.8%
経常利益 (連結)	562	518	-44	-7.8%
純利益 (連結)	358	351	-7	-2.0%

【対前年同期比 主な増減要因】



【売上高増要因(+219億円)】

- ▶ 火力発電(当社): +209億円
 - ・発電所の高稼働(定期点検日数減少)
 - ・設備利用率 72%⇒82%(+50億kWh)
- ▶ 水力発電(当社): -66億円
 - ・出水率 113%⇒84%(-23億kWh)
 - ・水力・送電線料金改定(19年9月)による減少
- ▶ その他事業 : +76億円
 - ・子会社の外部売上の増加 他

【営業利益減要因(-97億円)】

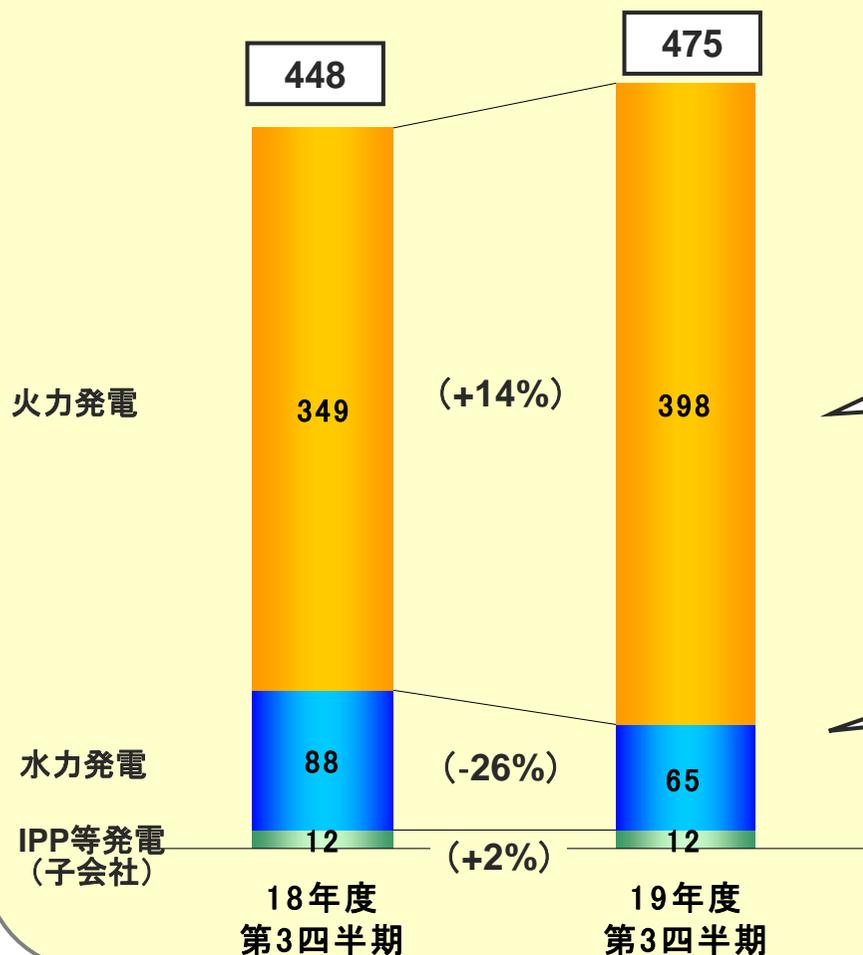
- ▶ 減要因:
 - ・渇水、水力・送電線料金改定(19年9月)による減少
 - ・燃料調達コストの増嵩
⇒大規模滞船の影響(代替炭緊急調達、傭船の追加調達)
 - ・退職給与金の数理差異償却の減少 他
- ▶ 増要因: 火力修繕費の減少 他

【経常利益減要因(-44億円)】

- ▶ 営業外収益増:
 - ・海外発電事業の利益増加
 - ・スペイン風力発電事業売却益 他

前年同期比
+6% (+28億kWh)

(単位：億kWh)



【前年同期比の主な増減要因】

火力発電(当社) : +50億kWh

- ・発電所の高稼働
(定期点検日数減、計画比増)
- ・設備利用率 72%⇒82%

水力発電(当社) : -23億kWh

- ・出水率 113%⇒84%

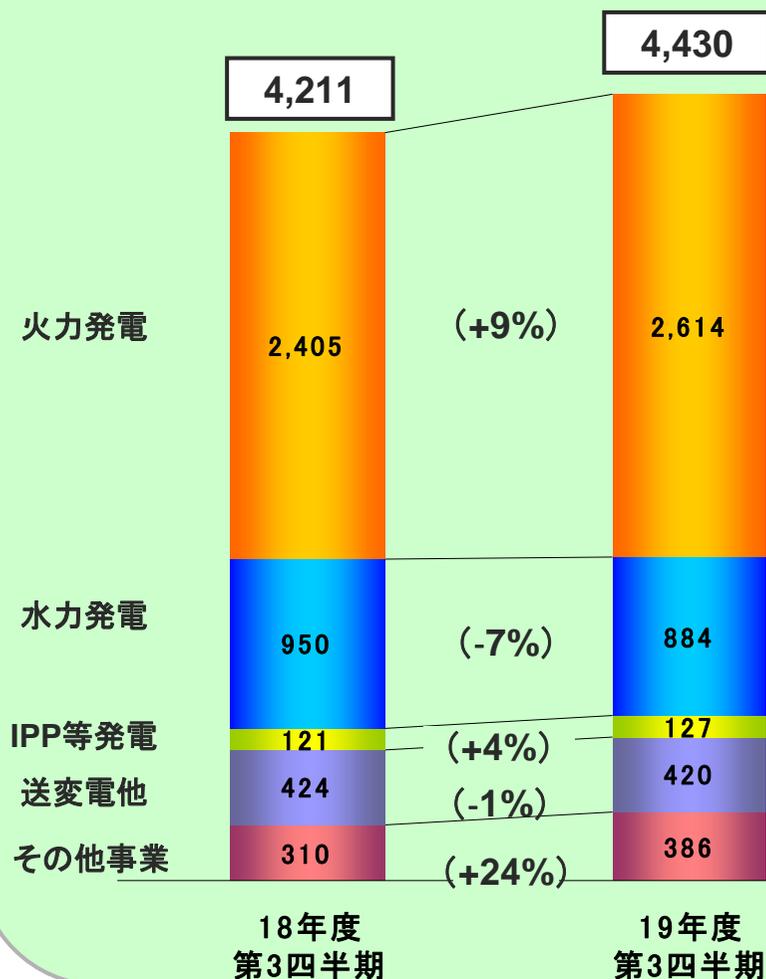
連結:売上高増減要因



(単位:億円)

前年同期比
+5%(+219億円)

【前年同期比の主な増減要因】



電気事業 : +144億円

【火力発電(当社)+209億円】

- ・発電所高稼働による販売増加
- ・基本料金の逡減

【水力発電(当社)-66億円】

- ・濁水、料金改定による減少

【IPP、PPS向、風力(子会社)+5億円】

- ・郡山布引風力の通期稼働他

【送電線他(当社)-4億円】

その他事業 : +76億円

- ・子会社の外部売上の増加 他

連結：収支比較表



(単位：億円)

	18年度 第3四半期 (4-12月)	19年度			前年同期 比増減	主な増減要因
		中間期 (4-9月)	10-12月	第3四半期 (4-12月)		
経常収益	売上高	4,211	2,969	1,461	4,430	219
	電気事業	3,901	2,735	1,309	4,045	144 火力稼働増加、濁水、水力送電線料金改定
	その他事業	310	234	152	386	76 子会社外部売上の増加
	営業外収益	91	122	38	161	69
	持分法投資利益	47	54	21	75	28 海外発電事業の増加
	その他	44	69	17	85	41 スペイン風力売却益 他
	計	4,302	3,092	1,499	4,591	288
経常費用	営業費用	3,554	2,543	1,327	3,871	316
	電気事業	3,216	2,291	1,175	3,466	250
	人件費	212	153	75	227	16 数理差異償却の減少
	燃料費	1,078	936	497	1,433	355 火力稼働増加、石炭価格上昇 他
	修繕費	301	154	63	216	-85 火力定期点検の減少
	委託費	213	139	71	210	-3
	減価償却費	885	548	275	823	-62 償却進行減、税制改正による増
	その他	526	362	195	557	30 廃棄物処理費の増加 他
	その他事業	339	252	153	405	66 子会社費用の増加
	営業外費用	186	144	58	202	16
	支払利息	168	117	55	172	4
	その他	18	27	3	30	12 雑損失の増加 他
計	3,741	2,687	1,386	4,073	332	
経常利益	562	404	113	518	-44	

- ▶ 投資活動による支出は、海外発電事業への投融資は減少したものの、大間原子力関連工事等の設備投資の増加により、前年同期に比べ217億円の増加となった。

【前年同期比：投資キャッシュフローの主な増減理由】

- ▶ 設備投資の増(大間原子力、磯子新2号 他)： -398億円
- ▶ 海外発電事業他への投融資の減少： +101億円
- ▶ スペイン風力売却、米国テナスカ・エルウッド発電所権益譲渡等 投融資回収： +118億円

- ▶ フリー・キャッシュフローは-97億円となり、前年同期比で320億円の減少。

(単位：億円)

	18年度 第3四半期 (4-12月)	19年度			前年同期 比増減	主な増減要因
		中間期 (4-9月)	10-12月 増減	第3四半期 (4-12月)		
営業活動(A)	1,097	695	298	994	-103	減価償却費の減少 他
投資活動(B)	-874	-625	-466	-1,091	-217	設備投資の増、 投融資による支出の減
財務活動	-236	52	70	122	358	借入金の増、 社債発行の増 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	223	71	-168	-97	-320	

連結：バランスシート



- ▶ 総資産は、減価償却の進行による減少はあったものの、大間・磯子新2号他への設備投資の増加等により、前期末から47億円の増加。
- ▶ 自己資本比率は前期末から23.8%に改善。

(単位：億円)

	18年度 期末	19年度			前期末比 増減	主な増減要因
		中間期末	10-12月 増減	第3四半 期末		
資産						
固定資産	18,618	18,429	114	18,542	-76	
電気事業固定資産	13,520	13,025	-223	12,802	-718	償却進行による減
その他の固定資産	337	410	-18	392	55	子会社設備増
固定資産仮勘定	2,487	2,932	192	3,124	637	大間原子力、磯子新2号 他
核燃料	—	—	101	101	101	ウラン精鉱代
投資その他	2,274	2,062	62	2,124	-151	米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
流動資産	1,380	1,642	-139	1,503	123	売掛金の増 他
合計	19,998	20,071	-25	20,045	47	
負債						
有利子負債	14,215	14,063	121	14,185	-31	社債発行による増加、 米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
その他	1,156	1,141	-68	1,073	-83	未払金の減 他
合計	15,371	15,204	53	15,257	-114	
純資産						
少数株主持分	15	23	-7	16	2	
自己資本	4,612	4,844	-72	4,771	159	利益剰余金の増 他
合計	4,627	4,867	-79	4,788	161	
合計	19,998	20,071	-25	20,045	47	
D/Eレシオ(倍)	3.1	2.9		3.0		
自己資本比率(%)	23.1%	24.1%		23.8%		

- ▶ 渇水による水力販売電力量の減少。
- ▶ 大規模滞船の長期化や1月の記録的豪雨等の影響により燃料調達コストが更に増嵩。

⇒ 追加コストダウン努力により圧縮するも、利益見通しを下方修正。

19年度 通期業績予想

(単位：億円)

	19年度		修正前予想比	
	通期予想 (修正前)	通期予想 (今回)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,890	5,920	30	0.5%
営業利益	620	560	-60	-9.7%
経常利益	520	470	-50	-9.6%
当期純利益	340	320	-20	-5.9%

【修正前見通し比 増減要因】



【売上高増要因(+30億円)】

- ▶ 火力発電: +20億円
 - ・設備利用率想定: 81%⇒82% (+4億kWh)
- ▶ 水力発電: -10億円
 - ・出水率想定: 89%⇒86% (-4億kWh)
- ▶ その他の事業: +20億円

(補足)燃料調達コストの増嵩要因について

- ▶ 増嵩影響の拡大: -60億円
-70億円(中間期時点の見通し) ⇒ -130億円(今回見通し)
- ▶ 要因:
 - ・豪州の主要各港における大規模滞船の長期化。
 - ・積出港での輸出枠削減(12月)や記録的豪雨による炭鉱の操業停止(1月)などの要因も発生。
 ⇒代替炭の緊急調達や傭船の追加調達が増加。

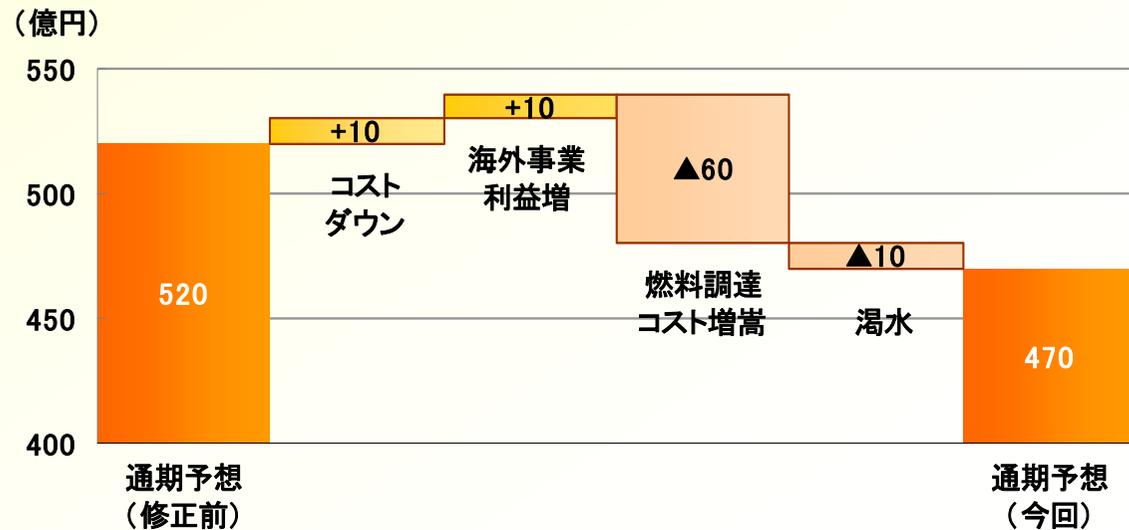
【営業利益減要因(-60億円)】

- ▶ 減要因:
 - ・渴水拡大
 - ・燃料調達コストの増嵩

【経常利益減要因(-50億円)】

- ▶ 営業外収支改善(+10億円):
海外発電事業の利益増加 他

通期業績予想(経常利益)増減要因



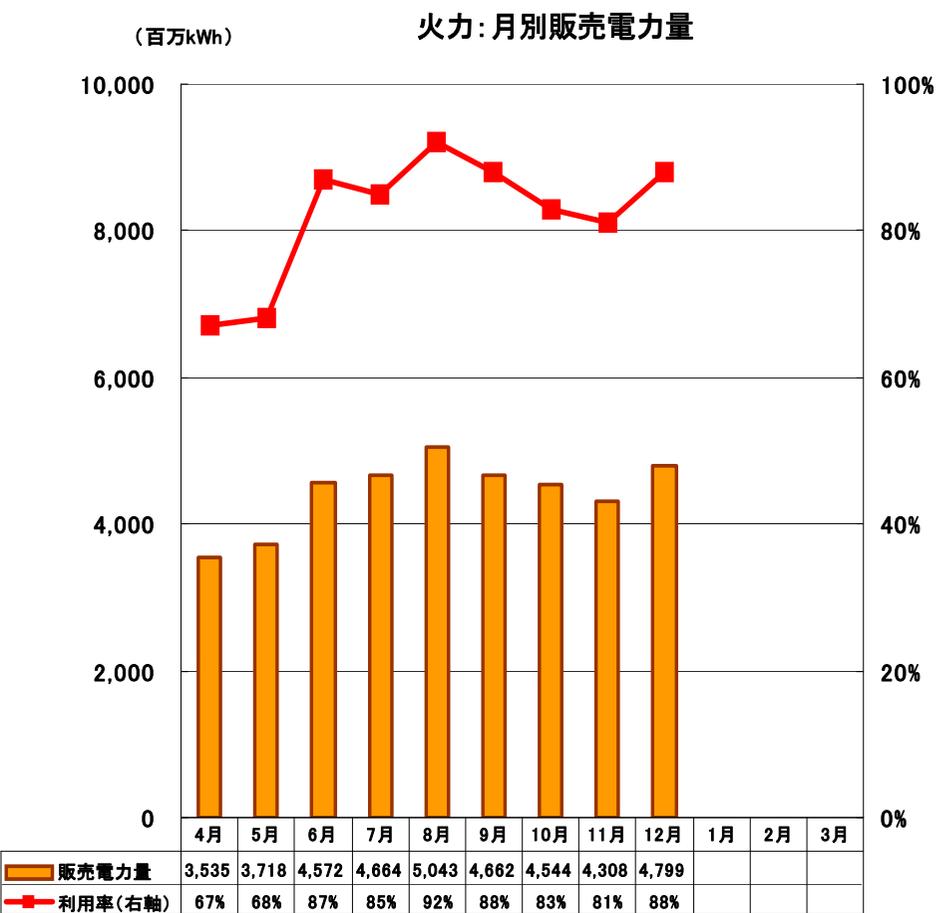
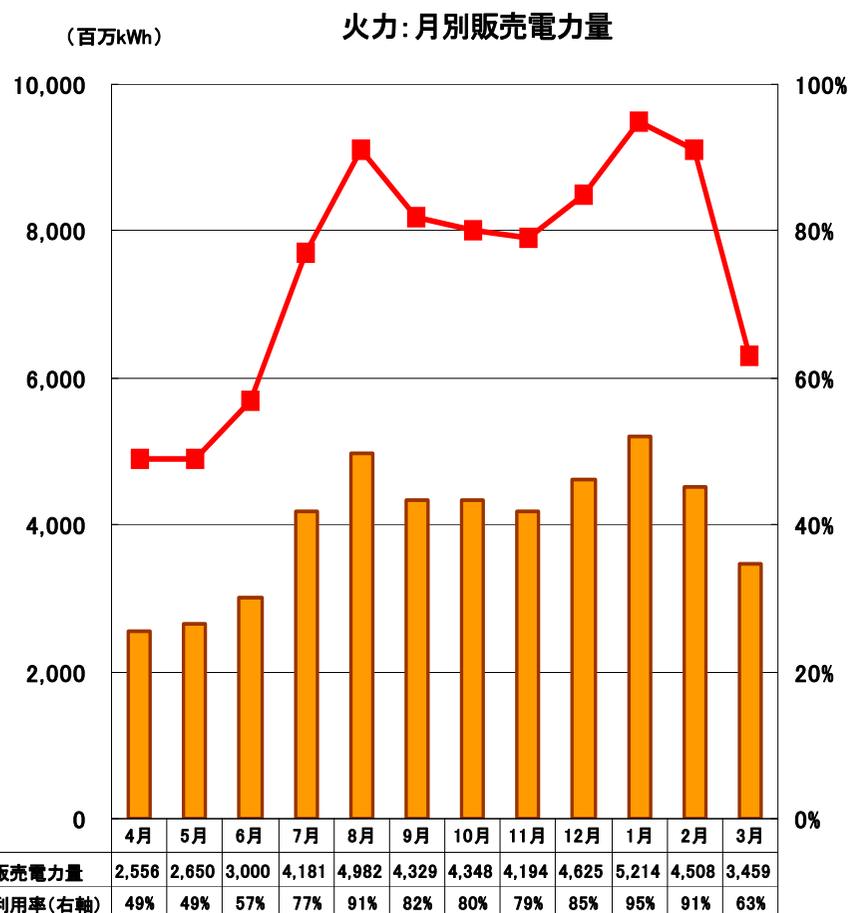
APPENDIX

卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2006年4月 - 2007年3月累計実績
 利用率 ⇒ 75%
 販売電力量 ⇒ 480億kWh

▶ 火力：2007年4月 - 2007年12月累計実績
 利用率 ⇒ 82%
 販売電力量 ⇒ 398億kWh

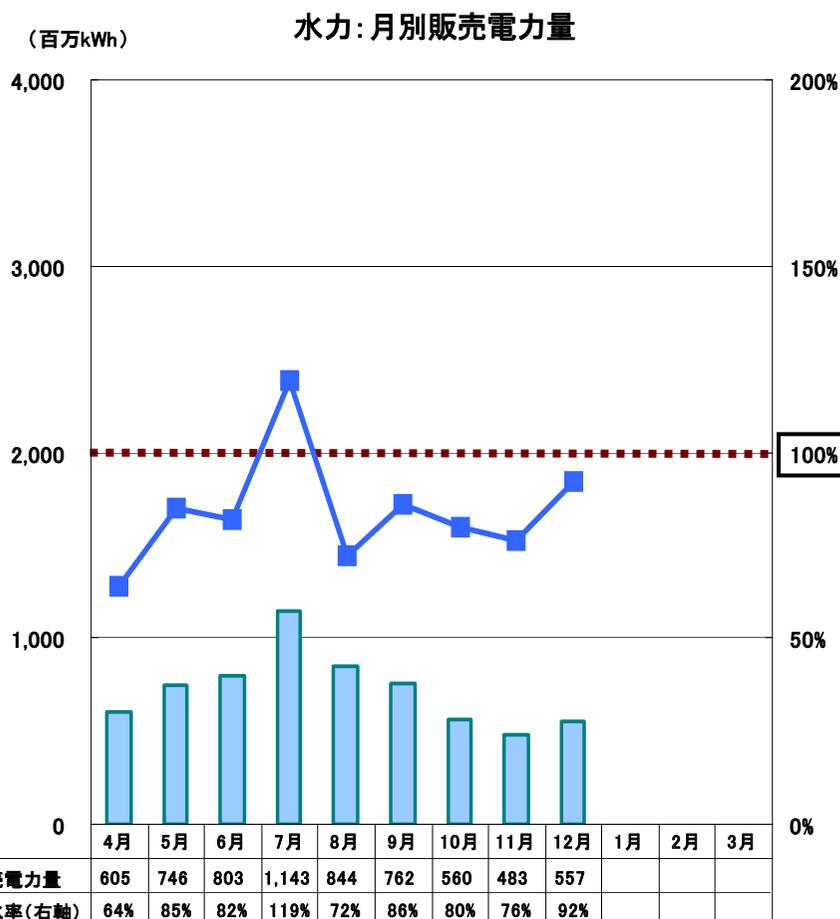
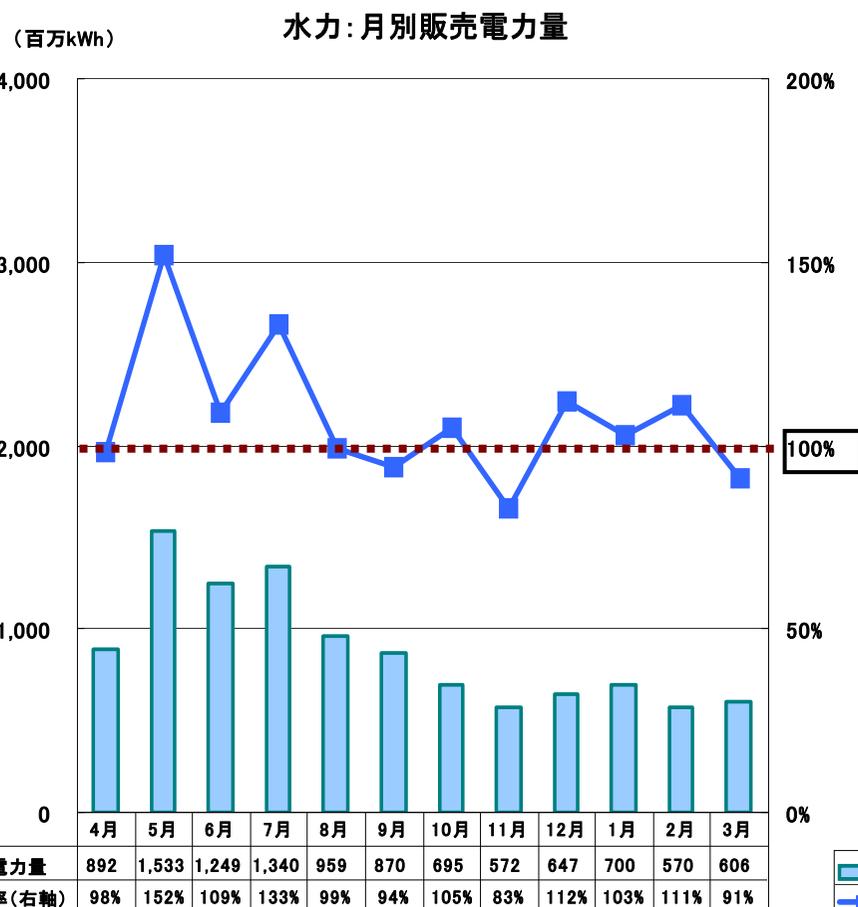


卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2006年4月 - 2007年3月累計実績
 出水率 ⇒ 112%
 販売電力量 ⇒ 106億kWh

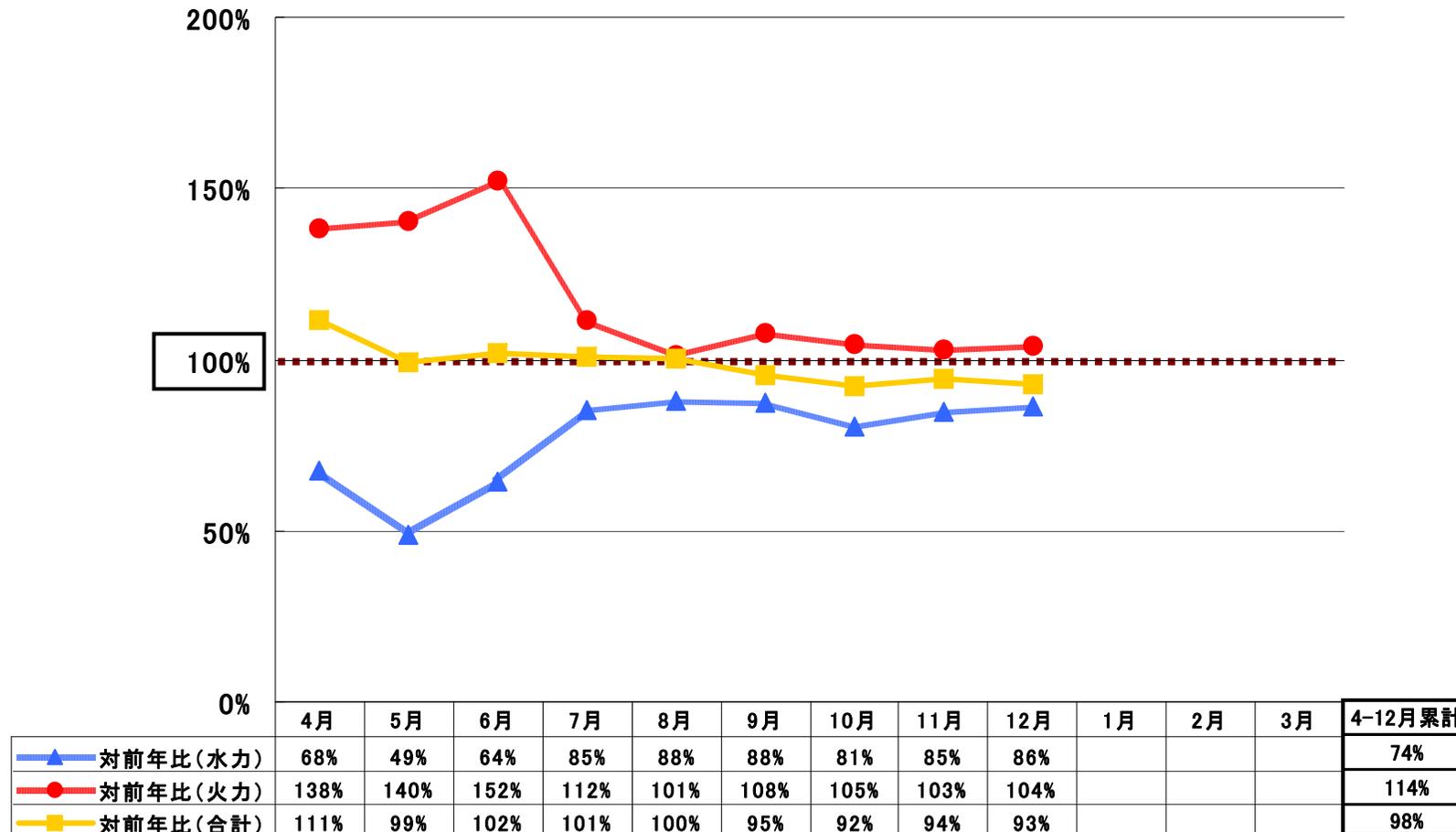
- ▶ 水力：2007年4月 - 2007年12月累計実績
 出水率 ⇒ 84%
 販売電力量 ⇒ 65億kWh



卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量 前年同月比較

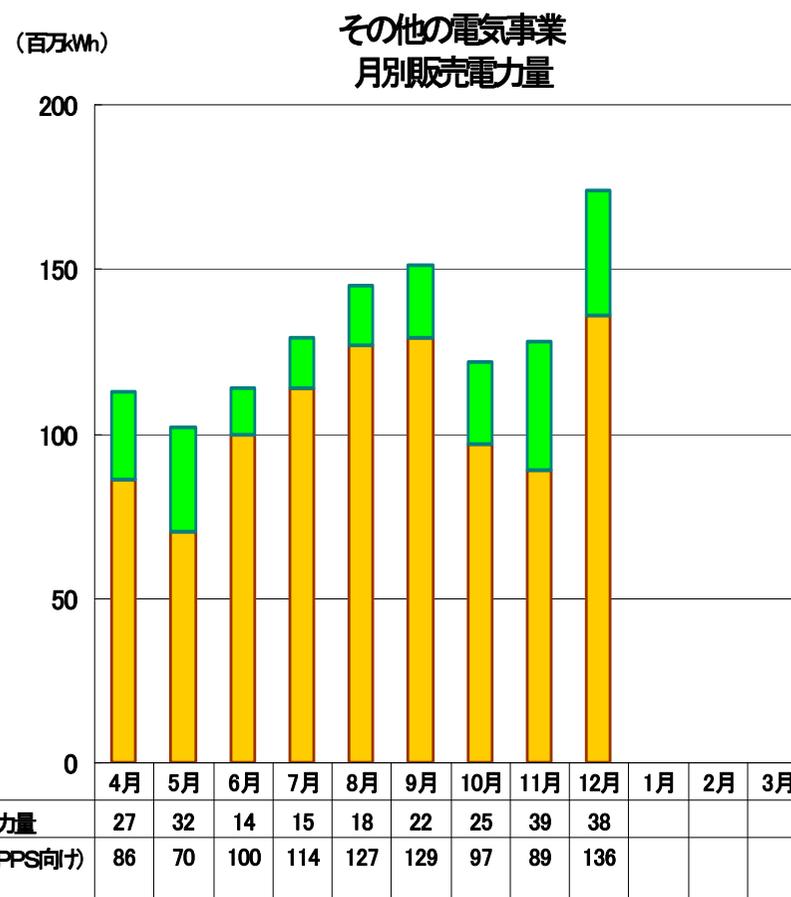
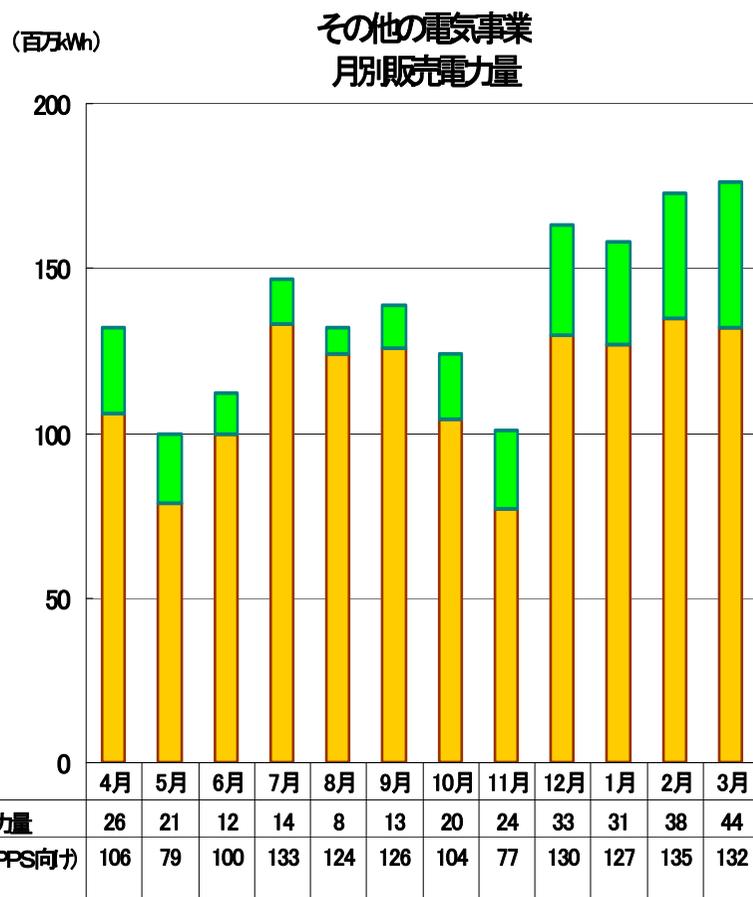


その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2006年4月- 2007年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2007年4月- 2007年12月 累計販売電力量
⇒ 12億kWh



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度3Q	平成19年度3Q
《 P L 》						
売上高	5,699	5,944	6,219	5,733	4,211	4,430
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,635	2,372	2,365	2,002	1,580	1,416
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	657	560
経常利益	444	571	679	555	562	518
当期純利益	276	356	436	352	358	351
《 B S 》						
自己資本	3,596	3,913	4,330	4,612	4,582	4,771
総資産	20,761	20,217	19,647	19,998	19,829	20,045
有利子負債残高	15,929	14,980	14,082	14,215	13,992	14,185
《 C F 》						
営業活動によるCF	1,799	1,726	1,739	1,572	1,097	994
投資活動によるCF	-645	-606	-723	-1,554	-874	-1,091
財務活動によるCF	-1,475	-1,118	-1,036	-22	-236	122
FCF ※2	1,154	1,121	1,016	18	223	-97
減価償却費	1,314	1,253	1,350	1,231	923	857
設備投資額	462	509	609	907	667	915
《グループ従業員数》(人)※3	5,871	5,925	5,868	6,484	—	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度3Q	平成19年度3Q
売上高経常利益率	7.8%	9.6%	10.9%	9.7%	13.3%	11.7%
自己資本比率(%)	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%	23.1%	23.8%
D/E倍率	4.4	3.8	3.3	3.1	3.1	3.0
ROE(%)※3	10.5%	9.5%	10.6%	7.9%	—	—
ROA(%)※4	2.1%	2.8%	3.4%	2.8%	—	—
EPS(円)	304.9※1	255.0	260.8※2	211.1	214.8	210.5
BPS(円)	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2	2,769.0	2,750.8	2864.7

※1:平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

※3:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※4:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度3Q	平成19年度3Q
石炭購入量(万t)	1,828	1,969	2,136	1,890	—	—
当社火力利用率(%)	75%	77%	84%	75%	72%	82%
当社水力出水率(%)	109%	118%	90%	112%	113%	84%
豪州炭FOB価格(\$) ^{※1}	26.75	45.00	52.5～54.0	52.0～53.0	52.0～53.0	55.0～56.0
平均為替レート(¥/\$) ^{※2}	113	108	113	117	117	117

※1:レファレンス価格

※2:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度3Q	平成19年度3Q
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	58,787	60,517	62,627	58,672	43,616	46,347
水力	10,850	11,172	8,583	10,633	8,757	6,502
火力	47,937	49,345	54,044	48,039	34,859	39,844
その他の電気事業	517	965	1,701	1,657	1,150	1,175
合計	59,305	61,483	64,328	60,329	44,766	47,522
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,535	4,763	4,951	4,500	3,355	3,498
水力	1,358	1,371	1,268	1,235	950	884
火力	3,177	3,392	3,683	3,265	2,405	2,614
その他の電気事業	45	87	165	169	121	127
託送	634	612	583	552	414	411
合計	5,213	5,462	5,698	5,221	3,890	4,035
設備構成(MW)						
卸電気事業	16,375	16,375	16,375	16,380	16,380	16,380
水力	8,551	8,551	8,551	8,556	8,556	8,556
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	134	375	495	561	495	560
合計	16,509	16,750	16,870	16,941	16,875	16,940

連結収支 推移



単位: 億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度3Q	平成19年度3Q
営業収益(売上高)	5,699	5,944	6,219	5,733	4,211	4,430
電気事業営業収益	5,229	5,480	5,732	5,238	3,901	4,045
その他事業営業収益	469	464	487	495	310	386
営業費用	4,377	4,825	5,204	4,961	3,554	3,871
電気事業営業費用	3,865	4,317	4,697	4,445	3,216	3,466
人件費	422	338	213	272	212	227
燃料費	859	1,166	1,608	1,499	1,078	1,433
修繕費	287	475	387	412	301	216
委託費	262	340	314	318	213	210
減価償却費	1,284	1,220	1,315	1,186	885	823
その他	751	778	860	758	526	557
その他事業営業費用	513	508	507	517	339	405
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	657	560
営業外収益	41	39	76	130	91	161
営業外費用	918	587	412	346	186	202
支払利息	835	509	357	226	168	172
その他	82	78	54	121	18	30
経常利益	444	571	679	555	562	518



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>